

国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会（第12回）

令和3年1月27日

【小田桐企画官】 それでは、ただいまから国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会の第12回会議を開催いたします。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます国土政策局総合計画課の小田桐と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日の会議は、ウェブ会議形式で開催させていただきます。また、これまでの会議と同様に、御希望される方にウェブにて傍聴いただいております。なお、ウェブ会議の運営方法につきましては、前回と同様とさせていただきます。

円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、御発言される除いて音声の設定をミュートとしていただき、御発言の御希望等ございましたらチャットでお知らせいただければと存じます。そのほか何かございましたら事務局までお知らせください。

本日は、10名の委員に御出席をいただいております。村上委員からは、所用のため御欠席と連絡をいただいております。

それでは、これ以降の議事進行は、委員長でいらっしゃる増田委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【増田委員長】 おはようございます。それでは、早速本日の議事に入りたいと思います。まず、議事次第を御覧いただきますと、今日の議題は「持続可能で活力ある国土形成について」ということで御議論いただきます。全体を前半と後半と2つに分けて、前半では「我が国の経済成長」について、後半では「持続可能な国土の形成」についてと、資料も資料1、資料2と分かれておりますが、そういう形で前半後半と分けて御意見を頂戴して、全体11時で終える予定としております。どうぞよろしく願いします。

前回、地方の問題について御議論いただきました。今日はもう一回また全国規模の話をしていただいて、そして最後にまた申し上げますが、次回は地方について焦点をあてていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、前半の議論を始めたいと思います。我が国の経済成長について、資料1をもとに事務局から説明をいただきまして、その後、各委員からの御発言を頂戴したいと思

ます。

それでは、事務局のほうで、説明をよろしく申し上げます。

【藤田課長】 総合計画課長の藤田でございます。おはようございます。資料1、まとめについては後で御説明いたしますけれども、資料をいくつか御覧いただきたいと思えます。

まず、9ページでございます。新型コロナによる影響が続いているという状況でありまして、10ページを御覧いただきますと、世界の不確実性指標というのがございますけれども、その不確実性が急速に高まっているというような状況のデータを示させていただいております。

11ページからは、イノベーションの促進の関係でございます。

14ページ、御覧いただきますと、企業におけるオープンイノベーションの状況ということでございまして、10年前と比較してどうなっているかというのが左側、ほとんど変わりが無いが50%ぐらいになっております。さらには、開発したものを自社で使わないときにどうするかということで、スピンアウトという右側でございますけれども、そのまま死蔵してしまうというのが63%あるというようなデータが出てございます。

16ページを御覧いただきますと、企業と大学との共同研究でございますけれども左側、日本は大学に対する拠出が他国に比べても低い状況であり、右側御覧いただきますと、1件当たりについても少額だというようなデータが出ております。

17ページから人材の関係でございますけれども、19ページ、大変恐縮ですが、事前にお送りしていたデータに間違いがございまして、修正をしております。ただ、いずれにせよ左側を御覧いただきますと、理工系の大卒相当者の推移ということでございますけれども、日本は他国に比べて伸びていないというような実態となっております。

20ページ、博士号の取得者数でございますけれども、自然科学系、他国が随分伸びてきているのに対して日本が減っているというような状況です。

21ページ目、御覧いただきますと、右側でございますけれども、民間企業が博士課程修了者を研究者として採用しない理由ということで、社内の研究者の能力を高めるほうが博士号の人たちを採用するより効率的、また、特定分野の専門的知識を博士号の方々は持っておられるけれども、企業ではすぐに活用できないからというような理由が高い割合を占めているというような状況でございます。

続きまして、我が国の強みや産業構造を踏まえた成長戦略ということでございますけれ

ども、23ページ、日本の現状をお示しするという事で、横軸が日本企業の世界シェア、縦軸が世界市場規模で、バブルの大きさが日本の市場規模ということでございますけれども、日本はほぼ自動車を中心ということと、右側、黄色で囲んでおりますけれども、小さいですが、国際的なシェアが高いというような製品群は、かなりあるというのが日本の特徴かと思っております。

飛びまして、30ページから31ページを御覧いただきますと、30ページは製品についてでありまして、日本の場合は、複雑な製品をつくっているというような特色、31ページ、国全体としてもそういう複雑性のものがたくさんあるというデータになってございます。

32ページ、左上ですけれども、クローズドでインテグラルな製品というのが日本の強みだったわけですが、今の世界的な潮流がむしろ右側の下、オープンでモジュラー型というような形になってきており、なかなか日本はその部分の成長ができていないということになっているのではないかと考えているところでございます。

33ページ、ソフトウェア・ITハードウェア関係でございますけれども、これも同じようなバブルで示しますと、日本の場合、シェアを占めているものがほとんどないというような状況でございます。

35ページを御覧いただきますと、現在はこの図でいいますと1つ目の波が過ぎた時点というようなことが言われております。第1波はIT化というようなことで進んできておりますが、今後は、応用編というような段階になってきたときに、日本は複雑性を得意とするという部分もありますし、応用が得意とする部分もありますけれども、どうやってこの波に乗っていけるかというのは1つの鍵なのではないかと考えているところでございます。

36ページ、それに向けてでございますけれども、その割にはICTへの投資が他国に比べても伸びていないというような状況、37ページ、DXも進んでいないというような状況となっております。39ページからは、IT人材が不足しているというような実態のデータを示させていただいております。

43ページから少し話が変わりまして、人口減少社会において生産年齢人口が少なくなっていくというような状況でございますけれども、50から60歳代の方々に、将来65歳から79歳ぐらいになったときに、社会とどう関わりたいかということアンケートで聞いているものでございますけれども、ボランティアや地域活動に参加するというよりは、

雇用されて働きたいと言われる方が高い割合を占めているというデータになってございます。

44ページを御覧いただきますと、実際に何歳ぐらいまで仕事をしたいかということですが、70歳よりも上というふうに答えられた方々で6割ぐらいを占められているというようなデータでございます。

また、46ページ、左側を御覧いただきますと、高齢者の方が体力的にもかなり高まってきているというようなことでございます。

そうしますと47ページでございますけれども、人生100年時代と言われる昨今、生産年齢人口、これまで15歳から64歳というような捉え方をしてきたわけでありましてけれども、今後人口が減少していくことを踏まえると、赤色で記載している前期高齢者の層も一定程度、元気に働いていただける方は働いていただくというようなことも含めてこの国を考えていくということが必要なのではないかと。もしそういうことが可能であるとすれば、現時点での生産年齢人口ぐらいの人は、2040年ぐらいまでは保てていけるのではないかと。このようなことをデータで示させていただいてございます。

49ページ、そういったものを実現していくためにはリカレント教育等も重要ですが、そういったものがなかなか進んでないということでデータを示させていただいております。

50ページ、加えて女性の労働参画ということでございますけれども、かつて言われていたM字カーブというのはだいぶ解消されてきてございますけれども、男性と女性、比較していただきますと、青の部分が多くなっておりますけれども、非正規雇用という形が男性に比べて多いというのが1つの大きな課題ということかなと思っております。

51ページからは、いわゆる札幌・仙台・広島というブロック中心都市についても御議論いただきたいと思っております。データをつけてございます。人の移動についてもデータをお示ししておりますけれども、55ページ、左側が総生産、右側が従業者数でございますけれども、いずれも札幌・仙台・広島がブロック内で拠点性を高めてきているというようなデータを示させていただいております。

あとは56ページでございますけれども、東京、大阪、愛知に比べましても、生産性が伸びているというような実態もお示しさせていただいております。

59ページから、そういった状況の中でも引き続き交通基盤の整備が必要であろうというようなことで、交通基盤に関連するデータを幾つか出させていただいておりますけれども

も、64ページを御覧いただきますと、いわゆる暫定2車線みたいな道路が日本の場合はなかなか解消されていないというようなデータを示させていただいております。69ページは後半でも御議論いただきますけれども、今後、カーボンニュートラルといったものに対して運輸部門がどう対応していくのか等々が課題になってくるかと思っております。

前に戻っていただきまして2ページの整理でございます。上のほうに競争力の現状ということで、これまで申し上げたことに加えまして、新型コロナウイルスや感染症等の脅威による世界的な不確実性の高まりに対応していく必要性もあるのだということも書き加えていただいたうえで、まず、イノベーションでございますけれども、企業間連携、産学連携によるオープンイノベーションの推進ということで、大学を核にしたイノベーションであるとか産学連携、学校の方に聞くとなかなかうまくいかないのだというお話も承ります。その推進に向けた仕組み等の改善も検討していく必要があるということ、それに加えて、中長期的な研究開発に対しては、行政の支援もしっかりしていく必要があるのだらうと。

さらには、そのイノベーションの担い手となる理工系の人材や研究人材の確保ということで、待遇改善等による博士人材の確保や博士号取得後のキャリアパスの多様化による活躍の促進ということも図っていく必要があるのではないかとということで整理をさせていただいております。

3ページ目、右上でございますけれども、今後重要性が増す分野というのはなかなか難しいところでございますけれども、とりあえずデジタル、バイオ、マテリアル、エネルギー・環境あたりではないかと思っており、この辺についても御議論いただければと思っております。

日本企業の強みを生かした戦略的取組ということでございまして、グローバルニッチの分野や、デジタルの「二次的応用」にどうやって対応していくのか、そのためにもDXの推進とか高度なAI人材の育成、さらには、そのデジタルとリアルを融合させたきめ細やかで利便性の高い社会をつくっていくことで、そういったものを日本独自の仕組みとして外国に対しても売りにするというようなことも1つの考えかと思っております。

多様な人材の労働参加ということで、「働きがい」・「生きがい」の実現と書いてございますけれども、リカレント教育の充実や女性の活躍促進ということへの取組が必要ではないか。さらには、ブロック中心都市の競争力向上というのも1つの課題だろうということで整理をさせていただいております。

最後のページでございますけれども、左側、交通基盤の充実の必要性ということで、アジアにおけるゲートウェイ機能であるとか、引き続き輸入に依存する食料・エネルギー等の輸送、リダンダンシーの確保、コロナ禍で再認識されたリアルな交流の重要性、コロナ禍でも必要物資が手元に届くということの重要性というようなことも踏まえまして、引き続き交通基盤の整備というのは非常に重要な課題だということでございます。

そのために右側でございますけれども、国際ゲートウェイ機能や国内ネットワークの強化・充実、ミッシングリンクの解消であるとか暫定2車線の解消、さらには安全・安心に資する交通基盤ということで、耐震化の促進であるとか安全装置等をつけることによる事故防止、インフラの管理を予防保全も含めて適正に実施していく、またはその物流の効率化や人流の円滑化ということで、既存のインフラストックを最大限に活用していくというような取組。脱炭素化社会を支えるということで、モーダルシフトであるとか各モードにおけるカーボンニュートラル施策の推進等が必要なのではないかということで、整理をさせていただきます。

以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。我が国の経済成長ということですが、イノベーションや産業構造、そして最後、交通基盤まで含めて、幾つかの資料を示していただきました。これから、各委員の皆さん方から御意見を頂戴することにしたと思いますが、初めに家田委員から意見を言っていただきたいと思います。それからその後、ほかの委員の皆様方、事務局のほうに合図をしていただきましたら、私の方で指名をいたしますので、家田委員に引き続きまして御発言をお願いしたいと思います。

それでは、家田委員、どうぞお願いいたします。

【家田委員】 どうもありがとうございます。家田でございます。おはようございます。

全般的に、後ろのほうでまとめたところがあるので、そこに関するコメントを1つと、それから、手前のほうの状況認識に関するところで、1点目とも関連するんですが、一言話したいと思います。

もちろん私自身も交通を1つの分野にしていますので、交通基盤の重要性というのがうたわれているのは、もちろんやぶさかではないですが、ただ、一番最後のパートの最初に言うべきことというのは、イノベーションそのものから入るよりも、日本の現在までの社会体質というか、社会のマインドのようなものを再構築しないといけないというようなことがあった上で、インフォメーションなり交通なりというふうに入って行く構成がいいと

いう感じを受けました。

それはどういう意味かというのを、この2点目でお話したいと思いますが、結局、人材のことで、少なくとも何かを開発したり研究したり、そういうことが重要で、3つほど研究なり開発なりでモチベーションを持つと思います。

3つのうちの1つ目は、未知のものに挑戦する。未知を分かるようにしていく、理学的なところ。これについては日本もトップとは言いませんけども、ノーベル賞もそれなりに獲得しているし、そう悪くはないと思います。例えば「はやぶさ2」なんてその典型です。国民もそれによって大いに励まされている、これは悪くはない。

2つ目のポイントは、何かの問題があってその問題を解決していくというモチベーション。例えば、国土交通省所管で言えば、災害対策はその典型であって、これもそう悪くはないと思います。

ただ、3つ目のモチベーションというところが今日の話の中で課題になると思うんですが、それは何かと言うと、技術のシーズはいろいろあるけども、その技術を開発することによって、社会をこんなふうなものにしていこう、あるいは暮らしをあんなふうにしていこうというビジョンをセットにしたような開発、そのビジョンというものが、海外でやっているのを日本版何とかだとかというのではなくて、自らが出していくと、そういうところについての弱さを大変に感じるところでございます。

それに関連して申し上げるのは、人材の話になりますが、まず、基礎データとしてもう少し強調したいと思うのは、例えば、日本人が大学に進学、あるいは大学院に行くときに、かつてはかなりアメリカを中心とする海外へ留学していました。それが今では相当に落ち込んでいて、例えば、韓国なんかよりもっと少ない状況にあるということです。これが1点目です。

それから、最後もう1点申し上げるのは、博士課程についてですが、これは事務局の資料にも部分的に入っているんですが、もうちょっと状況というのを強調しておきたいと思っています。

例えば、日本を代表するような大学でも、博士課程の学生のほとんどだと言いきかもしませんが、かなりのところは外国人、外国から来ている留学生が担っています。つまり、日本の博士課程での研究というのは外国人が担っていると言ったって極論ではないです。つまり、日本人は博士課程に行きたがらないことが世界の中でもかなり変わった状況です。

その理由は幾つかありますが、私が考える一番の理由は、企業や官公庁、つまり実務界で日本の博士を取った人を採用していこうというモチベーションが世界に比べて圧倒的に低いことだと思います。

その理由は事務局の資料にもあったように、大学でやっている博士課程は何か狭苦しい、妙に細かいことばかりやっていて役に立たない、これも一理あります。これはネガティブスパイラルと言いますか、鶏と卵みたいな関係がありまして、企業がそういうふうに使ってくれないから大学は基礎研究に徹せざるを得ない。基礎研究に徹すると、要するに研究者として育てるしか手がないような人を企業では採用しない。これは相当に世界の中でガラパゴスで、このところを改善しなきゃいけない。

だから、これは大学教育の問題だけではなくて、企業の中で高等教育というものをどう位置づけていくかという、日本社会の体質改善というところにつながっていると思っています。

以上、一連のことを申し上げました。現状認識とこれからの位置づけみたいなものに反映していただけたらありがたく存じます。以上でございます。

【増田委員長】 家田委員、ありがとうございました。特に人材の関係について、いろいろ御指摘をいただきました。

それでは、次、指名する順番を初めにお知らせをしておきます。続きまして寺島委員、それから、富山委員、瀬田委員、広井委員と、この順番で指名していきますので、どうぞ御意見を頂戴したいと思います。

それでは、寺島委員、どうぞお願いいたします。

【寺島委員】 まず、我が国の経済成長についてのポイントですけれども、資料は経済産業省の産業構造審議会とは違った、国土交通省からの日本の経済成長についてのものとして極めて充実しているし、非常にそういう意味ではおかしなことなんか1つも言ってないだろうと思います。

ただ、原点に戻って、仮に日本の経済成長を考え直すとしたとき、例えば2050年までにカーボンニュートラルという目標を出した、そのカーボンニュートラルとの整合性において、経済成長というものをリアリティのある形で、2050年にまで進める視点とは何だろうかというところをまず真剣に問い直さなくてははいけません。

前提になる認識を、私は、しっかりこの委員会として踏み固めるべきだと思います。例えば資料にはもちろん出ていますが、例えば、人口減ということについて、世界人口が爆発的に増えると、2050年に98億人になるという想定に対し、日本の人口は、この

2050年の状況を前提に1億人を割るといふ、このコントラストの中でどう考えるか。

それからもう1点、私が非常にこだわりたいのは、産業構造とか成長ということを考えるときに、例えば、国土との関連で言うと、食料自給率の問題の37%カロリーベースというものを、一体どこに持っていくのか、具体的なプロジェクトを積み上げて、どこに進んでいくのかということはかなり重要だと思います。

というのは、カーボンニュートラルの議論の中で、農地での吸収要素とか、森林での吸収要素というのはかなり重いわけで、これをクリアにしない限り、カーボンニュートラルのシナリオは描けない。そういう前提となる重要なポイントを政策論的にもしっかりみんなまで共有して、そのための方向性の踏み固めが必要だろうと思います。

日本の世界GDPに占めるシェアが6%にまでもう落ちていますが、このコロナのトンネルを抜けると、間違いなく4%台に今のままで落ちます。まずこの委員会でも、昨年、三菱総研の方が出て予測を説明していましたが、2050年には日本の世界GDPに占める比重は1.8%に落ちるだろうと説明していました。

今朝方の新聞を御覧になったように、昨日、IMFが世界経済見通しを出しました。昨年の日本のいわゆるGDPの実質成長率はマイナス5.1だったんです。このマイナス5.1ということは、日本のGDPの規模が2013年に戻ったということを意味します。もっと言うならば2008年のリーマンショック以降の日本の実質成長率の年平均は0.7程度です。これを世界経済の中で、我が国の経済成長について議論するとき、つまり何を言っているのということに踏み込んだら、例えば2030年ぐらい、2050年ぐらいに向けて潜在成長率と言われている実質2%成長の持続的実現は可能かということ議論しているようなものなんです。いかなる構造でそれを実現するのかというシナリオが要ります。それでさっきの前提みたいなものにこだわったわけですが、現実に関日本で起きていることは、自動車産業一本足打法というようなイメージの資料がさっきも出ていたけども、過剰に自動車産業に依存しながら、鉄鋼、エレクトロニクスなどの基幹産業が急速にメルトダウンしてきています。

そういった状況の中で、蓄積した強みというのを、ここで複雑性という言葉でなかなか意味のある資料がありますが、日本の強みとするのは複雑性だと、部品だとか部材だとか製品におけるドイツ、スイスをも凌駕するような複雑性という意味での技術を蓄積してきた。問題はこれを生かし切るプロジェクトです。プロジェクトエンジニアリングです。まず例えば、MRJの挫折をどう総括しますかということ。このまま行けば日本は自動

車産業までの国ですよねって、海外にいたときによくからかわれたものですけども、それを突き破るための1つの突破口としてのMR Jでもあったわけです。それがあえなくこういう形で頓挫したと。これは単にコロナのせいではないと私は思います。構造的な、やっぱり至るべくして至ったシナリオだというふうに私は若干併走していましたから、感ずるところがあります。

それから、例えばリニアというプロジェクト。どういう技術を結集して立ち向かって、日本のポテンシャルを生かした、つまり潜在成長力を実現するのか。さらに、この資料にはあまりその部分はありませんが、ゲートウェイというキーワードにはなっていました、このアジアのダイナミズムですね。これは例えば昨日の発表してきたIMFの資料を見ても、分かりやすく言うとアジアの世紀の、前倒しの実現みたいな状況が迫ってきています。中国は来年なんと8.1%成長すると言うんですね。去年は、コロナのトンネルをプラス2.3%で駆け抜けたってわけです。中国のやり方がいいかどうかの話は別にして、アジアダイナミズムとどう向き合うかが重要です。

さらに、これも共通する問題意識ですけども、日本の産業構造の性格を今までの基幹産業を育てたときの問題意識から、コロナのトンネルを抜けて、国民の安全とか安心とか安定を図るための産業構造に向けるということで、産業構造審議会ですえそういう問題意識を示しつつある時期ですから、私は、日本の産業構造を豊かさを実現するための、要するに成長のための産業から、国民の安全安心を図る例えば医療産業だとか防災産業だとか、生活産業を軸にした産業構造というものを組み立ててみるということのシナリオとリンクして、国土計画というものを考える時期に来ているのではないかなという、そんな気がします。

【増田委員長】 どうも、寺島委員、ありがとうございました。きちんとここで議論を進めていく上で共有すべき幾つかのポイント、認識を御指摘いただきました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、富山委員、どうぞお願いいたします。

【富山委員】 今2人が言われたこととほぼ重なる話になりますが、1つは、寺島委員が言われたことと非常に近いんですけど、要は産業構造が特にこの30年間ぐらいで猛烈に変化をしてきたということです。それでいみじくも自動車は最後かという話もあり得るんですが、要は大量生産・大量販売型の耐久消費財で食べてきた国、あるいはその材料で食べてきた国なんですけど、恐らく電気自動車になる前に、既にそれが進んでいるんです

けども、自動車も本当に複雑系かというと既にクエスチョンマークなんです。はっきり言って1リッターカーもあまり複雑な工業製品ではありません。裏返して言うてしまうと複雑ではなくなっているの、ああいうメガサプライヤーみたいな巨大なモジュラーメーカーが出てくるわけです。もちろん私が取締役をやっていたオムロンみたいなモジュラーで成功している会社もありますが、そういったモジュラータイプの、モジュラーの中は複雑系なので、したがって、日本のああいうグローバルニッチトップ型の会社はありますが、そういった会社ほど現状恐らく、その会社がつくっているGDPの8割から9割は海外です。国内での生産活動は非常に限定されています。ですから、あのモデルで仮に巻き返したとしても、恐らくGDPにはほとんど貢献しない、GNIには貢献しますが、GDPには貢献しない、そういう産業になってきます。

もちろんGNIも大事なので、私もいろいろそういう意味では、パナソニックの社外取締役を務めるなどグローバル企業を応援していますが、しかしながら、そこはある意味それで潤うところは偏るということです、社会構造的に言うてしまうと。

この後、ソフト的なサービスモデルでは世界で例えばコマツなんかも頑張っていますけど、あれも恐らくあのモデルが世界的に成功すると、実際のビジネスのサイズはほぼGDP比例ですから、ほとんど海外になっちゃうんです。だからこれまた直接的にはあまり日本経済のGDPにならない。

実際、アメリカでも起きていることは、ああいうGAF Aの成功があまりアメリカの国民のGDPになってないんですよ。実際この10年間ぐらい生産性の向上、上昇率は下がっています。したがって、ああいう格差問題ということになってくるんですが、ただ、そういうふうを考えてくると、この長期的にそれこそ2050年までにらんだ産業構造を考えたときには、まさに寺島委員が言われたように、今、エッセンシャルワーカーという言葉が出てきましたが、エッセンシャルワーカーが働いているエッセンシャルインダストリーをどうしていくか。私はこここそが、経済の中心になっていくべきだし、それは安心安全もそうですが、実は成長という意味でも、このセクターの生産性が日本は世界で有数に低いんですね。

したがって、私たちがやっているバス会社、交通関係もそうですが、ここの生産性を上げるところにこそ私はGDP的な成長があると思っているし、そこで働いてきた人たちの所得水準は残念ながら非常に低いので、したがって、そこにおいて私はまだ成長論というのは意味を持っていると思っています。

要は今問われているのは、G A F Aで働いている人たちにこれ以上の経済成長が必要かという話なんです、あれ以上金持ちにしてどうするんだということもあるわけですが、一方でそうじゃない所得水準で今必死になって頑張っている人がいっぱいいるわけですから、そういった人たちが、要はどういうふうにフェアに報われていくかという意味での生産性の向上は必要です。そういった人たちは東京に決して集中しているわけではなく、日本中で働いているわけですから、これは恐らく国土のありようはものすごくその生産性と強く結びつくと思います。そこは経産省は最近大分変わってきましたけど、どっちかというと経産省は例えばゼロエミッションという蓄電材、要は蓄電池だ、だから、蓄電池に頑張って投資して、いっぱいつくって輸出しようぜという方向に行きがちなんです。しかし私は蓄電池が日本国内で大量に造られて世界に輸出されるということには絶対にならないと考えます。

だから、実はここでも本質的にこの国の課題に対する解決になっていかないという問題がありますので、そこのところは国交省らしい成長のモデルとして、提示していくことは私も大賛成です。

これはもともと私はローカル経済こそ、日本の経済の本丸だと言っているものともつながりますが、実際比率においても、そういったエッセンシャルインダストリーが7割ぐらいのGDPをたたき出しています。それとあとこの前の県別の成長順位がありましたよね。あれを見て、ああ、と思ったのは、上のほうに来ているのは実は農業県なんです。これは最近、うちのローカルの仕事を増田委員長にも応援してもらって始めて、本当に本気で取り組む上で分かってきたんですね。実は群馬県とか茨城県で今最も所得を伸ばしているのは専業農家です。相当、金持ちです。銀行の人に聞いたら、世帯年収2,000万ぐらい、もうたくさん出ていました。先ほどの食料自給率の関連で言えば、実は農業は本気で成長産業になり得る産業になってきています。それで幸か不幸か、農業人口が減っていますから、一戸当たりの農作面積が増やしやすくなっているんです、圧倒的に。そういうので私の友人でも農業に転じている元NECのサラリーマンとかいます。そういう人たちはやっぱりなかなかちゃんとやっています。ちゃんともうけています。

そうすると、今度は国土においても、要は中途半端なロードサイドのいろんな店を造っちゃったけど、今閉店が続いていますから、そういったものをどう緑に戻すか、農地に戻すか、森林に戻すかという観点で、公共、これは緑の公共投資ということになると思うんですけど、そういったことは本気で考えるべき時期が来ているのかなと思っております。

これが寺島委員のご意見に近いところです。

あともう1点、最初の家田委員の話の脈絡で言うと、私も実際、いろいろな企業の経営に関わっていてつくづく思うのは、あるいは大学の関連でつくづく思うのは、結局、イノベーションがいろいろなものをドライブしていく時代において、日本の社会における流動性の低さと新陳代謝のなさ、これは致命的です。その新陳代謝、流動性の低さが、例えば幾らIT人材とかそういうエンジニアを大学で教育しても、その人たちが一生パナソニックにいたら何も起きません、残念ながら。パナソニックにとっても何も起きません。

要は終身雇用というのは40年に1回しか人が全部入れ替わらないんですね。今のような猛烈に種目が変わっていく、変わり続ける時代において、要は役所であれ大学であれ企業であれ、縦割りでかちかちになって本籍が決まっているというこのモデルは、もう話にならないです。

そうすると、これは社会のデザインの問いとして、流動性や新陳代謝を前提として、なおかつ包摂的な社会システムをどう再構築するかというのが今問われています。日本の社会の包摂力とか、いわゆる自助・共助、共助というのは圧倒的に個社、個々の企業の共助能力に依存している社会です。それは今回、コロナ禍でも明らかになっていて、結局いざというときに困った人を救おうと思ったら会社に金をばらまくしかないんですよ。

ところがその後で雇調金とかでやるんですが、実際困っているのは、そういった日本の個社型共助で包摂されてない人たちが困っているわけですね、非正規であるとか。そこにお金が届かないんです。そこにお金を配ろうと思ったら例の10万じゃないけど、物すごくコストをかけて、物すごく工数をかけないと配れないという仕組みになっています。

これはもう明らかにこの仕組みは破綻しているので、結局、個社型共助でやるものだから会社を潰せない、人を移せないということが起きるわけです。ですから、今、この個社型共助という社会政策、社会システムというものからやっぱり日本は離れないと駄目です。それが起きないと、先ほど家田委員が言われたようなアクティブなチャレンジとかアクティブな流動性とか、アクティブな新陳代謝が起きないので、この問題をどこまで触れるかというのはあるんですけども、私はそこは結論から言ってしまうと家田委員と全く同感で、残念ながら、今さら日立単独、パナ単独でこれは無理です。要するに破壊的イノベーションの波には乗れないです。なぜなら30年、40年選手の野球選手しかいないからです。破壊的なイノベーションというのはそれがサッカーになる、あるいはゴルフになる、テニスになる、場合によってはR&Bダンスになるわけです。それは無理です。その中でプロ

ジェクトを組んでも成功しません。

だから、ここはやっぱり会社の形そのものが、今はもうはっきり言って全く通用しないし、誰も幸せにしなくなっているのです、これは大学も同じことです。大学も基本的には終身年功制ですから、日本の場合には、そこのところにどう触れるかという話ですけど、私はもし触れるのであれば、何かコメントしてもらえればいいなと思います。

以上です。長くなってすいません。

【増田委員長】 富山委員、どうもありがとうございました。私も全く同感ですが、最後のほうで農業の関係も御指摘いただきました。今日の後半で、実はかなり高所得の農家が出てきている等々の資料ございますので、また、御議論いただければと思います。

それでは、次、瀬田委員、どうぞお願いいたします。

【瀬田委員】 よろしく申し上げます。今日のスライドから、特に私は大学にいるので、大学に関係したことを2つお話ししたいと思います。

まずは、今まで委員の先生方からご発言があった博士について、同じような意見になりますが、21ページにあるような結果というのは、日本企業の現在の状況の延長線上であれば、博士はこういう評価にならざるを得ないかと思います。ただ、本当にその延長線上でいいのかという議論を今しているわけですので、やはり新しいイノベーションが求められている時代には、オリジナルでユニークなアイデアを持つ人材を積極的に受け入れるべきではありますが、これまではあまり受け入れていなかったということだと思います。

もちろん博士がそういう人材であるかというのは、別途当然の問題としてあるわけですが、私の実感としては、これまでそういったことはある程度大学でも考えられてきたし、博士課程の学生も切実な問題として対応しようとはしてきたのではないかと思います。

むしろ大学出た後の出口の多様化というのを、もう少し民間企業あるいは公共の主体に意識改革を促して、何とかこう受け入れてもらいたいというのが偽らざる実感です。

それは博士課程だけではなくて、外国人の留学生、これも博士も多いですが、修士もいますので、についても同じことが言えると考えております。特に外国人については、優秀な学生も非常に多いんですけども、結局日本に魅力的な就職先、いい出口がないということとです。

これはこれまで大学の留学生とか博士は文科省で考えられてきたと思うんですが、結局、文科省だけで考えても出口はつくれないので、ほかの省庁と連携して、しっかりやっ

ただきたい。それが先ほどどなたかの委員が言われた流動性につながるのではないかと思っています。

もう一つは学び直し、リカレント教育についてです。49ページに日本が非常に低いという数字が出ていますが、確かに私が外国に行ったときのことを考えても、日本は大学と企業や公共との出入り、流動性が低いと感じられます。これに対してこれまでいろんな支援も行われてきたと思うんですけども、主に学ぶ側、例えば社会人学生ですとか高齢者に対する支援というのは結構充実されてきて、教育訓練給付金ですとかそういったものがあったのではないかと思います。

ただ、むしろ受け入れる側のモチベーションをしっかりと高めなければいけないかなと考えています。これについて、今は大学自身の努力ですとか、寄附頼みですとかボランティアで、うちの大学もリカレント教育やっています。増田先生にも御協力をいただいていますけれども、もちろんそういった協力、モチベーションも必要ですが、やはりもう少し全体でそういった取組を支援するということが必要だと思います。個々の学者にとってやっぱりこのリカレント教育の部分というのは、頑張ってもあまり評価が高まらない部分なので、その辺も含めて運営側のモチベーションを上げるような取組が必要だと思います。

最終的にこういったことがうまく回ると、学び直しによって社会人がたくさん入ったりすることで、大学の教育研究の中身も多分変わるんじゃないでしょうか。それがめぐって大学の研究教育が充実するだけじゃなくて、より実践的になって、そうすると企業や公共も大学の人材を受け入れようかというふうになっていって、非常に好循環が生まれるのかと考えています。

そこまで行くのは大分長い道のりかと思いますが、そういったビジョンを目指しながら、支援をしていくということが大事かと思っています。

以上です。長くなりました、すいません。

【増田委員長】 瀬田委員、どうもありがとうございました。大学の教員のサイドの話とリカレント教育のお話でしたが、いずれにしても、特に出口のところをもっと広くいろいろ考える必要があるなというふうに私も思っております。ありがとうございました。

それでは、続きまして広井委員、どうぞお願いいたします。

【広井委員】 はい、ありがとうございます。今までの先生方の御発言は非常に印象的だったんですけども、例えば家田委員の言われた日本社会の体質、マインドといった点、

これは本当に大きいと思うんですが、ただ同時にやはり全体を通じて私が重要ではないかと思うのが、世代間の配分のゆがみですね。端的に言うと若い世代にお金が十分回っていない、お金が回っていないどころか1,000兆円を超える借金をこれから背負っていくことになるわけで、この若い世代にお金が回る仕組みというのが、あるいは世代間のゆがみを是正するというのが、やはり1つ大きな軸になると思います。国際的に見ても高齢者への給付にかなり偏っていて、若い世代への支援が非常に小さいと。

分かりやすい例を言いますと、例えば年金というのは毎年55兆円の規模であるのに対して、例えば文科省の教育予算は4兆円ぐらいだと、単純な比較でどうという話ではないんですが、若い世代にお金が回っていない。かつ大学の予算は毎年1%減らされていて、若手の研究者はもう本当に未来の展望が見えないというような状況で、ここはやはり何とか聖域ではなくて、私は高所得高齢者に回っている一、二兆円ぐらいを若い世代に回すとか、少しそういった議論をしていかないと、解消、らちが明かないのではないかと考えてそういう世代間の配分の問題。

それが結果的には人口減少の話にもつながってくるわけで、20代、30代の男性の年収300万以上か以下で、結婚率に大きな違いがあるというのはそういった関連のいろいろなデータありますけれども、若い世代の生活の不安定が出生率の低下、人口減少にもつながっているわけでその話の改善にもつながると。

かつそれを、若い世代の支援というのをこちらの国土審議会の空間的な軸ともつなげて、若い世代のローカル志向というのは結構強くなっていると思いますので、地域で活躍する、あるいは何かローカルベンチャーというのもありますけれども、事業を起こそうとしている若い世代を支援する。教育面とか住宅とか雇用、研究とか、それで地域の活性化という話にもつながるといえるのは、その辺りの方向性を出していくことが重要ではないかと思えます。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。空間的なところとつなげるとまさに今の地方創生のような話にもつながってくるということかと思いました。

それでは、あと委員の御発言の順番ですが、これから風神委員、加藤委員、高村委員と、この順番で3人の方に御発言をいただきたいと思えます。

それでは、風神委員、どうぞお願いいたします。

【風神委員】 風神です。私もリカレント教育と博士課程のところで少し発言したいと

思います。就労が長くなったときに、リカレント教育が必要というのはもちろんですし、皆さんも多くの方が理解されると思いますが、もう少し突き詰めて考えると一体どのようにシニアが働いていくのか、企業がどんなことでシニアを需要するのか、その経験を生かしながらなのか、リカレントしつつこれまでの経験なのか、もっと言うならば、どんなふうに通っていきのかというのが、今のところ継続雇用で働いているシニアが多いと思いますが、ほかの企業で今までの経験とリカレントを合わせて働くのであるならば、先ほど流動性の話も出ていましたけれども、そのシニアの雇用の流動性も必要ですし、それによってリカレントも自己負担で給付金なども使いながら自分で自己投資して、ほかの企業に今後働いていくのか。そうでなくて既存に所属している企業がこれまでもまた使い続ける、雇い続けるために、自分の社員にいろいろなリカレントを促していくのかということでもリカレント教育の在り方というのは変わるのかなと思います。

2005年、6年ぐらいに急に高齢者の就業率が上がったのは、やはり年金受給の開始が遅れたということと、企業のほうに定年の継続か廃止かということで、法的に変わったというのはかなり大きな要素だったので、これからも70歳の努力義務というものは改正高齢者雇用安定法で変わりましたが、やはり在職老齢年金ですとか、ほかの制度というものもかなり人の行動には影響を与えるのでそういった制度との整合性が必要かなと思います。

やはりこの博士課程というものも就職先がないというのは、なかなか進学を促すことができないので、先ほどのところで多様なマッチングだけで、研究者をたくさん育てればいろんな人が出ることで、マッチングが促せるのかということ、やはりもう少し企業が自前で育てたいですとか、現状ですと活用できないということ、解決しないと進んでいかないのかなと思いました。

以上です。

【増田委員長】 リカレント教育について、御指摘を頂戴しました。

それでは続きまして、加藤委員、お願いいたします。

【加藤委員】 ありがとうございます。おはようございます。

前半の皆様の御発言をずっと聞いていましたが、やはり社会の活力とかイノベーションとか経済成長というのは、その国の中にいる人の成長意欲とか活力に影響されると思います。

私の仕事柄、インバウンドのスタートアップ企業を創業してから約4年、コロナの前は

アジア圏に出張に行くことが多かったですが、アジア諸国は国全体の平均年齢が若く子供の生まれる数が多く、人口が多いというのも含めて、やっぱりエネルギーを感じます。そのエネルギー感というものが、日本からはやっぱりちょっと失われているなと思います。

ここは次の次世代に対するお金の配分もそうですし、教育がすごく大事だと思います。中国とかアメリカでは優秀な大学の学生で、進路に対して起業とか起業家を目指す人の割合は結構高い。2割とか3割とか高いですが、日本ではほとんどいません。このアントレプレナーシップというか、今、日本で起業している人たちは自分で言うのもなんですけど、周りを見ても変わり者類いとどまっておりますので、もう少しこれが一般化していくとか、そういうふうな意識醸成が必要だなと思います。

私も日々感じていますが、子供の数が減って、やっぱり親と子供の距離が近くなって、友達家族というか非常に進路について親の影響を素直に聞く、親の影響を受ける子供が増えてきていると思います。例えば、私の親の団塊世代の人たちが就職するのは造船とか鉄鋼に行った人がエリートで、私の世代のときのエリートは、メガバンクとかでした。そうすると、その価値観をやっぱり子供に押しつけるというか、起業なんてやめときなさいとかベンチャー企業に就職するなんて危ないと。

私も1994年に、慶應大学のできたばかりの湘南藤沢キャンパスに行くのは親に反対されましたし、もっと日吉キャンパスとか三田キャンパスのちゃんと文学部とか法学部にいきなさいと、卒業生も出てない環境情報学部はやめなさいと言われましたし、就職のときに幾つか企業の内定をいただいたんですけども、その中でリクルートを選んだら、その世代はリクルート事件の影響もやっぱり強いので、リクルートなんてやめなさいと言われました。

私のように、一切親の言うことを聞かないタイプの子供はすごく減っているので、親世代も含めて、未来を生きる人たちに対する教育というのをアップデートしていかなきゃいけないなと思います。

学び直し、リカレント教育というところ、非常に重要だと思いますが、人間はやっぱり必要があれば学び続けるなと思っています。学び続ける人が少ないとか学び直しをする人が少ないのは制度の問題とかではなくて、自分が生きていくに当たってそれを求められていないんでしょうね。同じ企業でどんどん職場内ゼネラリスト的な存在になっていって、そこに最適化していけば潰しは利かないかもしれないが、別に学び直す必要はない。これが環境の変化や、人材流動性が高くて、常に自分をアップデートしなければ生きていけない、

成長していけないという必要があれば、学ぶし、成長していくということだと思います。

これは、例えば今のコロナの政策を見ているそうですが、やっぱり守るほう、守るほうに行きますよね、いかに企業を潰さないか。中国とかは企業補填をしないので、どんどん企業も潰れていて、もちろん国内経済も上がっているんで成長もしていますが、それでも潰れるやつは潰れるということで潰れています。

だから、日本は全員を守ろうとして、全体としてだんだん沈下しているという印象を受けます。よく言えば護送船団方式の、平和で生きやすい社会なのかもしれないですけど、もうちょっとやっぱり生き馬の目を抜くじゃないですけど、もう少しサバイブな環境に日本社会全体をしていってもいいのかなと思います。それが人々の危機感とかもともと持っている優秀性、努力、ベースの能力の知識のベースの高さなどが相まって、かつて活力あった日本を再度取り戻せる形なのかなと思います。

ちょっと抽象的な話が多くなって申し訳ありませんが、以上でございます。よろしくお願いいたします。

【増田委員長】 加藤委員、どうもありがとうございました。今、お話をお伺いして起業の話ですとか、ちょうど親の世代との価値観の違いみたいなお話あったんですが、やっぱり富山委員もパナソニックなどのお話も、オムロンとかしておられましたが、既にもうある日本の大きな企業で、どういうふうに変えること、流動性を高めるか等々の話と、それから全く特にこれは若い世代でしょうけれども、そういう世代がこれから全く未知の世界に起業していく部分についての意欲とか入りやすさをどうしていくのかと。大きくやっぱり2つ分かれる部分があって、ただ両者はオーバーラップしていて、若い世代で起業する部分と、それから40過ぎてもさらにそこで会社から分業したり、副業的に起業していく部分と、ただ、そういうモチベーションみたいなのをどうするかというのは、実はすごく失われている部分があるので、教育ということは非常に世代がずっと広がった中での教育の話が出てくるのかと。今までまとめて聞いているとそんな気がいたしました。ありがとうございました。

それで、次、高村委員、お待たせいたしました、高村委員、どうぞお願いをいたします。

【高村委員】 ありがとうございます。事務局から丁寧に資料をまとめていただいてもありがとうございます。先生方の御意見とかなりかぶるところございますけど、3点申し上げたいと思います。

1つは、私自身も感じていたところですし、先生方の御指摘というのはこれまで我々が

整理してきた一種、現在起きている、あるいはこれからの大きなマクロフレームの変化というものの中を前提にといいましょうか、その中で改めて今日挙げていただいている課題と取組の方向をもう一度整理、位置づけを見直していただきたいということかなと思って伺っておりました。

例えば人口減のトレンド、あるいはコロナの影響での社会の変化、価値観の変化、あるいは技術のダイナミックな変化、脱炭素化の潮流といったような、こうした恐らくかつてないあるいは将来を見据えたときに、大きなやはり日本の国土政策の在り方に影響を与える変化が見通されている中で、ここで挙がっている課題をもう一度整理をし直していただくということかと思っております。

3つ申し上げたいと思っているんですけども、1つは前半のところでありました、例えば日本にとって非常に自動車産業というのが日本に非常に大きな売上げ規模を持っていて、日本の経済を支えてきたというところがあると思いますけれども、恐らく自動車というのは最もこうした技術の変化ですとか、脱炭素化の影響を受けているし、受けるであろう分野だという認識であります。これはほかの先生方もおっしゃっていましたが、そうした中で次の日本の経済の在り方を探って、見通しをつけていくのかという点が御指摘があった点だと思います。

ここはまさにかぶる、重複するところでありますけれども、寺島委員が例えばおっしゃったような国民生活を支える産業、これは非常に手堅い日本の産業でもありと思えますし、それぞれの地域、都市だけでなく地域の経済を支える、そういう側面を持つ産業でもありと思えます。こうした産業をしっかり展開を支えていくという方向性が多分1つ。

もう一つの方向性といいましょうか、これは相反するものというよりは恐らく二軸が必要なんだと思うんですけども、世界人口は拡大する中で、他方で高齢化・人口減少する日本という将来の見通しがあるので、人口トレンドだけを見てもやはり海外、とりわけ人口が増え大きな市場になるアジアを見据えた経済戦略、産業戦略というのが一層重要になるんだろうと思えます。

今回、割と一般的にそういう形に書いていただいているところがあると思えますけど、スライド3のところでも今後こうしたトレンドを見たときに、どういう分野を重点化すべきかということは少し議論が必要なように思っています、スライド3のところでも、これまでの議論を反映したデジタルから始まって環境等が出ておりますが、この点はもう少し深める必要があるようにも思っております。

それは産業独自の、この産業に決め打ちをして支援をするという意味ではないんですけれども、他方でこれらの特にアジア、海外の市場をめぐって日本の産業がその競争の中に入っていこうとするときに、もう既に前哨戦といいたいでしょうか、起きていることは、それらの市場も含んだ基準をめぐる競争、ルールメイキングというのが始まっていると思っております。エネルギーや環境の分野を見ておられますと非常によく見えてくるんですけれども、恐らく国交省さんの所管ですと航空ですとか海運の分野で、エネルギー・環境は既に進行していると思えます。

そういう意味で、ここで言う重点化というのは決め打ちということではないわけなんですけれども、しかしながら、やはり特に海外を見た重点的な産業分野については、国等も併せて積極的な基準をつくっていく、そういうルールメイキングを意識的にしていくということが、日本のこうした製品やサービスを海外に展開をしていく上で非常に重要かと思っております。

2点目はイノベーションのところであります。これは若干質問でもあるんですけれども、イノベーションについての総論は異論がないんですけれども、イノベーションについては、分野ごとに特質があるのかという点の質問でございます。例えばクリーンエネルギーですとか再生可能エネルギーの分野の Patent だけを見ますと、2016年あたりまでは、日本は米中と並んでおり、それまでは実は日本が米中をしのいで、数としては1番だったと思えます。

そういう意味でイノベーションというときにどこを見るのかという点が、どのポイントを見てイノベーションを評価する、イノベーション力を評価するのかということでもあるんですけれども、同時にここで言っている分野ごとの特質というのがあるのかどうかということなんです。

ただ、やはり総体として御指摘のあった点についてあまり異論はありませんで、特に喫緊、経済財政諮問会議ですとか、あるいは12月のグリーン成長戦略でもそうですけれども、やはり日本が持っているイノベーション、技術開発力を、開発された技術のシーズをシステム化し、商品化し、市場化していくところをやはり強化する必要性ということは指摘をされていると思っております。これは恐らくそうした技術シーズを大規模に普及する国内市場をつくっていく、そうした戦略、これはグリーン需要をつくるといったような形で経済界もおっしゃっていると思えますけれども、そうした戦略は例えば環境分野を念頭に置きますと必要になるように思えます。

最後でございますけれども、スライド4のところにある交通基盤の整備です。ここに書かれていることについて、少し1点だけ申し上げますと、やはり人口減や高齢化を含めて交通需要を将来どう考えていくか。それは地域によっても分散というか、分布が違うかも知れませんが、と申しますのは一番最後のところに「脱炭素社会を支える交通基盤」と書かれております。恐らくそういう趣旨だと思いつつ、むしろ先ほどの自動車産業を含めて、交通基盤の脱炭素化という非常に大きな課題があると思っております。モダリティの脱炭素化と言いましょか、課題としてやはりそこを認識したときにかなりもう少し踏み込んだ検討が必要なように思っております。

すいません、以上でございます。

【増田委員長】 高村委員、ありがとうございました。イノベーションについて、少し御質問的な御発言がございましたので、これから後半のほうに移りまして、事務局から初めに説明をしていただきますが、その際に高村委員の御意見に対して、事務局のほうで何かコメントがあれば、そこで触れていただくということにいたしまして、ほかに各委員のほうから追加のコメント等があれば、最後にまとめて全体を通しての時間も取りますので、また、そこで御発言をいただければと思います。

それでは、今日の後半のほうの議論になりますけれども、資料については、資料2になります。「持続可能な国土の形成について」事務局のほうから御説明をお願いしたいと思います。それでは、よろしく申し上げます。

【藤田課長】 続きまして、資料2について御説明させていただきます。

その前に先ほど高村委員から御指摘いただきましたイノベーションの分野ごとの特質ということにつきまして、現状でちょっと把握できてない部分がございますので、また、資料等を準備いたしまして、必要に応じて説明をさせていただくことにさせていただきますと思います。

資料2の説明に入ります。「持続可能な国土の形成について」ということございまして、会議の進行上、農山村の関係であるとか森林の関係については、次回の資料として出させていただきますので、その分が抜けていることについては御了承いただきたいと思っております。

まず、全般的には農業関係、環境・エネルギー関係、適正な国土利用の実現ということで御議論いただきますけれども、まず5ページ目、御覧いただきますと、先ほど富山委員からもお話がありましたけれども、2009年から2018年にかけて、農業の収入が上がってきているというような状況でございます。他産業よりも上がっているというような

状況です。

6ページを見ていただきますと、左側でございますけれども、主に伸びているのが主業農家と言われる農業を中心にやられている方々の収入が伸びているというようなデータが出てございます。

9ページ目、御覧いただきますとその関係もあってここ3年ぐらいを見ると、収量自体も上がってきているというようなデータも出てございます。

10ページ目、御覧いただきますと、その所得ですが、主に所得が高くなっているのが野菜関係や酪農、肥育牛をやっておられる方の所得が高いというようなデータが出てございます。

11ページ、御覧いただきますとその関連もあるかと思えますけれども、新規参入の方々がむしろ野菜や果樹などに手がつけやすいということなのかなと思ってございます。水稲、麦については親元の就農の跡を継がれているということで参入されるというようなデータが出ております。

その収量が上がってきた要因ということでございますけど、12ページ、御覧いただきますと、ここ10年ぐらいでだいぶ農地面積、耕地面積の規模を拡大してきたということを示しています。13ページ、御覧いただきますと、法人化が推進されており、現在2万3,400、就労者数10万人強というような数まで上がってきているというような状況で、効率化等が図られています。

14ページ、DXにも取り組んでおられまして、次のページから2枚、DXの進め方みたいなものを載せてございますけれども、これから力を入れて取り組まれると伺ってございます。

18ページ、直接農業だけではなくて様々な収入の確保ということで、関連所得として加工・直売等々の取組がされております。19ページ、輸出ということでございますけれども、農産物について7年で倍増以上というような状況だと伺っております。

20ページ、半農半Xの関係でございますけれども、前回も御議論いただきましたテレワークみたいなものが進んでくると、農業をやりながら、兼業として東京の仕事をテレワークでやるというような暮らし方というものも今後出てくるのではないかとというようなことで、資料をつけさせていただいております。

21ページから、先ほど寺島委員から話がありました食料自給率、自給力の関係の資料がいくつか並んでございますけれども、23ページ、御覧いただきますと、自給率を上げ

ていくためにはまず農地と労働力の確保が鍵ということで、農地の状況について23ページ、減少傾向というようなデータとなっております。

25ページ、御覧いただきますと今度は就労者ということでございますけれども、左側、高齢化も進んでおりますので、従事者は減ってきてございますけれども、右側を御覧いただきますと新規就農、就労者というのは必ずしも減っているというような状況ではなくて、先ほど申しあげましたように、農業でもちゃんと稼いでいけるのだということになれば、担い手不足に対して上げていくというのも一つの取組かと思っております。

26ページ以降、就農支援ということでどういうことがあるのかということですが、26ページは農地の確保や資金の確保が難しいというような御指摘、28ページを見ていただきますと、左の下でございますけれども、収入が不安定だというような御指摘もございますけれども、30ページを御覧いただきますと、農地バンクというのをつくっておられて、農業をやりたい人に対して農地を貸し付けるというような仕組みを今進めておられます。32ページを御覧いただきますと、様々な保険制度等を拡充してこられて、不作だったときの補填みたいなものにも、一定の制度が設けられているというような状況だと伺っております。

34ページ、御覧いただきますと、今、カーボンニュートラルの話もございますけれども、農業部門でのカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進していくために、「みどりの食料システム戦略」というのを農水省で検討を始められていると伺っているところです。

続きまして、環境・エネルギーの関係でございますけれども、先ほどお話がありましたけれども、2050年カーボンニュートラル宣言ということで、高村委員からお話がありました38ページ、グリーン成長戦略というのをつくって年末に策定いたしましたので、それをしっかり進めていくというのが政府全体としては大きな課題と考えてございます。

42ページを御覧いただきますと、現状の再エネ、カーボンニュートラルに再エネの導入促進というのは非常に重要な課題ということでございますけれども、2018年で17%というような状況でございます。

これを進めていく課題というものにつきまして、45ページで整理をしておりますけれども、出力変動、慣性力の確保といった技術力で対応が必要となってくるようなもの、あと送電容量の関係で、再エネ適地と需要地の不一致というものがございます。そういったものへの対応。

次のページを御覧いただきますと、青の部分が再エネの適地と言われている箇所、赤い部分がむしろ再エネのポテンシャルが低いというような状況でございます。右側を御覧いただきますと、例えば、関東が再エネが低いとなると、余った電力みたいなものを東北地方、北海道から送ってくるというようなことが1つ必要で、送電網の整備というのは非常に重要な課題でございますけれども、一方で、国土政策的には分散型国土を進めていくということも含めて、再エネポテンシャルの高い地域への人の移動というようなことにも取り組んでいくということも1つ、カーボンニュートラルにはつながっていく取組かなと考えているところでございます。

その関係で、50ページでございますけれども、地域の分散型エネルギーを、地産地消のエネルギーを進めていく必要があるのではないかとということで、その意義ということで安定供給と書いていますけれども、非常時のエネルギーの確保や熱の有効利用、送電ロスが減らすということからしても、こういった取組が重要なのではないかとということで資料を掲げさせていただきました。

53ページを御覧いただきますと、その地域の分散型エネルギーシステムをつくっていくための課題ということで、資金調達が困難、供給側実施体制の構築が困難、需要家集めが困難ということが課題だということで掲げさせていただいてございます。

58ページ、これは個人の住宅の関係でも取組ができるだろうということで、ネットゼロエネルギーハウスという、住宅の整備の状況について資料を提示させていただきます。こういうものの推進が必要だろうということでございます。

62ページを御覧いただきますとグリーンインフラの関係でございまして、グリーンインフラの認知度や資金面での工夫が必要だというようなことについてデータを示させていただいております。

最後に、65ページでございますけれども、適切な国土の利用の実現ということでございます。この関係につきましては、同じ計画推進部会の下にある別の専門委員会、国土管理専門委員会におきまして御議論いただいております。人口減少に向けた国土の利用・管理の在り方ということで、どうしていくかということですが、御紹介にとどめさせていただきます。と思っております。

69ページ、御検討いただいている内容の一つとしましては、今後人口減少していくに当たって、地域で管理の手が届かないような土地が増えていくということに対してどう対応していくのかということで、緑のついで分でございますけれども、地域で地図等の

上に土地の現状とかを地域住民が集まってもらって検討していただいて、真ん中にありますけど、使っていくのだったら青みたいなこと、使わないのだったら何か悪さをするのかどうかということも含めて、黄色であるとか緑みたいな管理の仕方をしていくということ、こういったトリアージみたいなことをしっかりと、地域でしっかりと区分けをしていただくというような取組が必要なのではないかとということで御議論いただいています。

70ページでございます。コンパクトプラスネットワークということについては、引き続き重要な課題だということで資料を出させていただいております。

頭に戻りまして全体の整理でございますけれども、1ページ目、農業の関係でございますけれども、地域で一定の所得を得られる雇用の受皿となり得る主業農家の育成というのが1つ大事なのではないかと。さらには、麦や大豆や野菜みたいな高収益作物であるとか、新市場開拓用米などの需要のある作物の振興みたいなものが必要だろうと。さらには農地の集約化や法人化、スマート化、高付加価値化みたいな取組を引き続き進める。農業外も含めて食品産業等の連携であるとか半農半Xの取組を検討していく必要があるだろうということで整理をしております。

さらに、食料自給率の関係でございますけれども、まずはやはり食料安全保障に係る国民意識をしっかりと醸成していくということは非常に重要です。さらに加えて需要が出てこない部分につきましては、やはり普段から粗放的な管理を行いながら、危機に際しては農地として活用できるような土地の在り方というような検討も必要なのではないかとということで整理をさせていただきました。

担い手不足に関しましては、農業が成長戦略である旨のPRや新規就農支援、さらには、生産性向上による省力化みたいなものが1つあるだろうということでございます。

続きまして、環境・エネルギーの関係でございますけれども、申し上げましたようにグリーン成長戦略の推進、さらには、再生可能エネルギーの導入の課題に対する対応。

次のページに参りますけれども、地域の分散型エネルギーシステムの課題ということで、これは国土政策的には非常に近い関係のあるところだと思っておりますけれども、その課題としては、長期需要家の確保や販売価格の低減、資金面での支援が必要なのだろうということでございます。

自家用の住宅の話、グリーンインフラについては、記載のとおりでございます。

説明は以上でございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。

それでは、前半と同じように、各委員から御意見頂戴したいと思いますので、事務局のほうに合図していただければと思いますが、富山委員、恐縮ですが、後半のほうの口火を切っていただいて、それで、その次に家田委員から御意見頂戴したいと思います。よろしくをお願いします。

【富山委員】 先ほど来ちょっと繰り返しになりますが、要は超長期的に、私はとにかく日本の国のありよう、世界における位置づけというのはやっぱり劇的に変わらざるを得ないと思っています。それはいろんな人口的要因も含めてではあります、あと地政学的にも、日本はもう中国というか、相対的に小国になっていくわけであります。それをそう簡単にはこの流れは止められないわけですから、そうすると何となくまだ我々の中に、高度成長期の例えばアメリカやあるいは大国ですよね、大国を目指してそれに追いつき追い越せという世界観があって、その中で例えば日本の強み論もどこかそこにバイアスがかかっているんですよ。

どうしても量を追うというか、大量に何かやるとかそういうところにバイアスがかかっています。だから例えば先ほどの特許の話も、話が飛びますが、例えば再生エネルギー、蓄電池の特許は多分パナが世界で一番たくさん持っているんじゃないでしょうか。それがイノベーションかという、私は全くイノベーションでも何でもなし、単なる発明なんです。

これはもっと遡ると液晶でも同じことが起きていて、液晶の特許、今でも恐らく日本の会社が圧倒的に持っています。じゃあ液晶の大発明で誰が一番もうけたか、あるいはリチウムイオン電池もそうですね、リチウムイオン電池も多分日本が一番圧倒的に特許を持っているんじゃないですか。でも、結局もうけたのはアップルです。リチウムイオン電池や小型液晶の恐るべき技術発達があったおかげで、iPhone、iPod、iPadは可能になっているんです、アプローチが可能になっているんです。ですから、イノベーションはビジネスをどう創造できるかというところに移っています。

その脈絡で言うと、話を戻すと2050年をにらんだときに、今のままの例えば農業、林業を含めてあるいは先ほど来の生活産業、エッセンシャルワーカー的な産業群はやっぱり限界があるわけです。一方で、こうやって所得を伸ばしてきた人たち、主要で農業をやっている人たちというのは、やっぱり新しいことやっているんですよ。みんなそれぞれいろんな障害物がある、いろんなイノベーションをビジネスのレベルで起こしているわけでありまして。

したがってそういった意味合いで言うと、どうすればそのビジネスのイノベーションをそういった人たちが起こせるか、あるいはそういった産業に人が流れ込むような状況をつくれるかということが大事なわけです。当然のことながら、我々がバス会社をやっていることも同じで、やっぱりイノベーションを引っ張っている人たちというのは、元銀行員であったり、元東京の大手、大企業のサラリーマンだったり、もと再生をやっている会計士だったりという人たちが地方に行って、やっぱりイノベーションを起こしていくわけです。

そう考えると、あるいは地域に行ってイノベーションを起こしていくわけですので、だとすると今度は、地理的な意味で地域を越えた人材の流動性であるとか、あるいはそういったチャレンジャーがそういった地域にどれだけ動き回るかということのを促していかないといけない。

そのときに課題になってくるのは、まさにこの国土が問題になりますが、そういった動きを今の国土政策というものがエンカレッジなのかディスカレッジなのか、あるいはそういった人たちが今度、例えば東京にいる人が盛岡に行ったときにある種ストレスなく、その地域で生活することができるかということが問われてくるわけです。その脈絡において1つははっきりしていることは、先ほどのコンパクトの話につながるんですが、マジョリティにおいて中山間部に24時間365日生活したいという若者は結論から言うとほとんどいません。やはり中核都市が重要です。

やっぱりそれはユニクロとスターバックスがないと駄目なんです、幾ら地方と言っても。そうなる必要はコンパクトという議論は極めて重要だし、それからもう一つ言えることは、生活型産業の生産性を考える、農業もそうなんです、実は生活圏の集約ということは極めて重要な意味合いを持ってきます。というのは幾らデジタルテクノロジーを入れても、ぼつりぼつりと分散して人が住んでいると、これは介護医療もそうなんです、やっぱり生産性が上がらないんです。

そういうことを考えると、今度はそういった、これからもう私は間違いなくそういったところへ、これは先ほどのゼロエミッションの問題を含めて、日本の中核産業というのはそういうところになっていくし、結構ヨーロッパの1人当たりの所得の高い国は、小さな国が多いです。中小国が多くて、かなりそういう国土形成、国土の形になっていると私は理解していますので、オーストリアだったりスイスだったり、あるいは北欧であったりという中規模の国、リヒテンシュタインとかもそうかな、そういった国々のありようというのが私は1つのモデルになってくると思うので、そういった意味で田舎は田舎らしく、か

つその中に中核都市というのがきっちりあって、そこに結構小さなまちでもオーケストラとかがヨーロッパにはあります。そういうのも大事です。ですから、そういった社会をどうつくっていくかということが、私はすごく大事だと思うので、私の思いは先ほどのデータでますますいろいろな情報で確信を持っておりますので、ぜひ今回はその文化もぜひとも大いに強調してもらいたいですし、くどいようですけれども、そういうところに家田委員が言われるようなチャレンジ精神旺盛な若者がもっと流れ込んでいく、そういうところで活躍していくという世界観というものを、この分野でつくれたら素晴らしいですし、私の知る限りで比較的若い世代にはそういうことをやりたいという人が確実に増えてきています。ですから、そういった人たちを全員ぜひ応援していきたいなと思っております。ありがとうございます。

【増田委員長】 ありがとうございます。冒頭、突然指名させていただきましたけれども、いろいろ御指摘いただいてありがとうございました。

それでは、続きまして家田委員、それから広井委員と、この順番でお願いしたいと思います。家田委員、どうぞお願いいたします。

【家田委員】 どうもありがとうございます。農のところについて発言させていただこうと思います。10年前くらいの資料だと、どうも農が辛い状況過ぎて、これはやっぱり農というところの本業的なところもさることながら、農というのは国土の保全にも役立っているし、景観にも役立っている。そういうところを強調しようじゃないか、そのくらいの考えしかないようなムードが、昔は漂っていた感じがしますが、今回の資料を拝見しまして、そういうことばかりではなくて、農自身が多分行政もなんだろうが、大きな転換を遂げつつあるというのは大変心強く思いました。

この方向、富山さんおっしゃるとおりで、エンカレッジするようなことがベースに置けるというのは大変幸せなことだというふうに、ある意味感想を持ちました。

それに加えて、だからこそということで申し上げたいと思いますが、後ろのほうで、食の安全保障というのを意識することが大事だねということが書いてあり、そのとおりですけど、国民意識みたいなものは、この農についてもっと別の要素もあるなと思っております。

というのは、国土形成計画は国土交通省になってからですが、もっと前の計画は国土庁でやっていて、これは別に建設省、運輸省とは独立した官庁でした。だからこそ、その空間計画ではあるけども、空間の上を頭に置きながら、もっと国の在り方とか国民の在り方

とかそんなことも述べるのが国土計画でした。今回の国土形成計画、国土交通省の中にはありますが、本来の計画というのはそういうもんだと思うので、これから申し上げたいと思いますが、農というのは、寺島先生がよくおっしゃいますけど、食とセットです。ということ食というのは口に入るものであって、これは衛生とか安全とか、そういう方向の安全も極めて重要な話です。

それに関して発言しようと思いますが、福島で約10年前に原発の事故も起こって、福島は非常に努力をされて、お米とかいろんな農産物の安全の確保、検査、点検、世界最高水準でやっているわけです。実に私頭の下がる思いがします。それからまた、県知事さんをはじめとして、大いにその風評を払拭するって努力されていることも高く評価するんですが、ただ、現実はというと福島で取れた農産物は、市場に出回らないわけではありませんが、安く買いたたかれる。したがって、一番銀シャリとして出てくるよりは、工業產品的にお米を使うとかそういう方向に行っていると聞いております。

これは私が思うに実に情けない話で、日本国としてあるいは日本国民として、一体10年もたってこんなに世界で一番安全を確保している農に対して、我々の国民あるいは国家はこんな程度の風評払拭しかできないのかと。

ちょうど東日本大震災起こってから10年ですので、私は復興庁にも言っていますが、風評被害を完全撲滅するだけのことを、国のリーダーを挙げてやっつけていかないとはいけません。これが福島復興の一丁目一番地みたいなこと言っています。この農と食を結びつけて、しかも食の安全ということを結びつけて、そこに国民の意識、そして政治的なリーダーの使命ということセットにして、ぜひ風評なんていうことがあってはいけない世の中をつくっていく。これを表現するのは国土計画かという違和感を感じる方もいると思いますが、農や食のことを言うときにはぜひ10年前の経験をした日本だからこそ、そしてまた、それを乗り越える最大の努力をしている日本だからこそ訴えてほしい。それが願いでございます。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。今、福島のこと例に挙げまして、この国土計画に何をこれから反映させるかという部分について、きちんとしたそこでの議論とか合意形成も、やはりこれから本計画のほうの議論に移ってきますので、必要だなと思って私も聞いておりました。ありがとうございました。

それでは、続きまして広井委員ですが、その後、末松委員とこういう順番でいきたいと

思います。広井委員、どうぞお願いいたします。

【広井委員】 ありがとうございます。先ほどの富山委員の御発言ともちょっと関連するんですが、今日の議論、主として産業論的な議論が国土の在り方、構造とどう関係するのかということが重要だと思います。大きく言うと、ちょっと適当な言葉が見当たらないんですけど、新しい分散といいますか、より強い形での分散のようなイメージだと思うんです。つまりこれまでの工業化時代というのは、工場をどう配置するかとか鉄道、高速道路、そういう分散であると同時に、ある一定集中型のモデルでした。それがより進化した形での分散、つまりデジタルというのは今いろいろ議論がありますが、テレワークやサテライトオフィスとか、非常に分散の方向に働いていくわけです。それからまさに、分散型エネルギー、火力とかそういうのから再エネになっていくとより分散が高まっていくわけです。

それから農業、まさに分散的です、ローカルなもので。加えて高齢化が進んでいきますから、医療福祉とかも極めて分散。ですから、これまでの工業化時代よりもより進化した形の分散。しかし、単なる分散かというのと、先ほど富山委員おっしゃられたように、集中の要素も必要なわけです。それを私は多極集中、極がたくさんあるけれども、それぞれの極はある程度集約的な構造で、つまり歩いて楽しめるコミュニティー空間、魅力ある都市がまた拠点としてある。そういう何かより進化した形の分散と集中をうまく組み合わせたような、今日の産業論的な話が国土の空間的な姿とどうつながっていくかというあたりが、そこが1つ重要な点ではないかと思います。

以上です。

【増田委員長】 どうも広井委員、ありがとうございました。

それでは、末松委員、どうぞ御発言をお願いいたします。

【末松委員】 ありがとうございます。少し感想的なお話になりますけれども、申し訳ありません。

先ほど家田委員からお話いただいたように、この資料拝見させていただいて、農業市としての鈴鹿市は、非常にうれしいデータが上がってきたなど、なかなか希望があるなどというようなことを感じております。

本市はホンダがありますし、隣は愛知県のトヨタで、どちらかというとも最初の資料に表せていただいた23ページのような自動車産業を中心に、グローバルな企業が広がっているというような中でも、農業というものが非常に定着をしながら頑張っている県でもあり

ます。

そんな中で公務員に続いて、農業の収入が、産業別に見ると農業収入が非常に高くなったというのは、これはまさに国策である政策がしっかりと定着したものと含めて、最近よく、土曜日、日曜日はコロナのため自宅で自粛をしておりますので、夕方の番組に新しい農業の独自産業化などについてマスメディアが非常にこの農業についての番組をいろいろ拾い出しながら、家族で見ている中で、話の中に食であったり農業であったり家畜であったりというようなことが実際に出てきている。こういうことの効果も、若者が農業に従事しようかなということに少し希望も与えているのかなとも感じております。

数年前に中間管理機構を県でつくりなさいとか、私どもも苦勞しながら中間管理機構をつくったり、あるいは農業共済の加入をしっかりと、実際に台風被害があったりとか気候変動があって、毎年そういった農業への被害というものが非常に大きなかで、農業共済などの、しっかりとした補償もさせていただきながら、農業は大丈夫なんだという安心感を持っていただきながら、若い方も農業化が増えてきたという政策については、それぞれの皆さん方の努力が実ってきているものであるかなと思っております。

この大事さというか、大切さという国策としてやってきたこのことを、今度はもっともっと子供たちや、もっと小学生、中学生とかそういうふうな方たちに、教育の中で教え込んでいかなければならないだろうなど。前半のグローバルな企業の話も各委員からたくさんいただいて、ただただ感心させていただきながら聞いていたのですが、振り返って基礎自治体では何ができるかということ振り返ってみると、高校生や大学生になる前の段階の小中学校での教育の仕方、いかにアグレッシブな子供たちを育てるか、いかにこういった希望やいろんなことに興味を持てる子供たちに夢や希望を持つことができる教育を、小中の先生方と一緒にやっていくということを私たち基礎自治体が、まず三つ子の魂百までじゃないんですけど、そういう段階の中で、楽しさであったり興味深さであったり、探求心というものをどういうふう育てていくかというのが、私たちの仕事なのかなと前半の議論を聞かせていただいて考えさせられました。

若い世代にもっと明確に、具体的にお金がどう流れていくかという政策は、やはり私たちじゃないとできない政策だと思いますので、国の皆さん方とこういったことの中で議論をしながら、世代間のゆがみというものをなくすためにはもっと努力をしていく必要があるなと思いました。まだまだ先が長いことにはなるか分かりませんが、孫の世代、子供の世代が、今の技術というものが実は非常に世界へ対して大切なもの、大事なものなんだ

ということをいかに明確に具体的に、教えてあげられるようなことを、教育人材、教育の皆さん方ともっと議論をしていく必要性というものも行政にあるのではないかというような、ちょっと感想めいたことですが、感じさせていただいております。

ですので、農業についても、実際にもうかる農業になってきたといういい実践例を、市の中でもあるいは県の中でももっと発信をしていながら、民間がやっていたいる番組ではありませんけれども、ああいうふうなもので分かりやすいもので発信をしていくという大切さというものも、今日の皆さん方のお話を聞かせていただきながら、感じさせていただいておりますので、その辺を受けてまた取組を進めていきたいなと思います。

感想で申し訳ありません。ありがとうございました。

【増田委員長】 末松委員、どうもありがとうございました。鈴鹿市長として取組いろいろ御発言、頂戴しましたし、御発言の中で中間管理機構ということで、これはほかの委員の方でも御存じかと思いますが、耕作放棄地等が非常に増えてきていますので、この機構等を使って、いわゆる農地の集約化等々をするということが主な業務で、そういったことの積み上げで、農地の規模がだいぶ大きくなってきたということも所得向上につながってきているのだらうと思います。どうもありがとうございました。

それでは、続きまして風神委員、高村委員、瀬田委員とこの順番でお願いしたいと思います。風神委員、どうぞお願いいたします。

【風神委員】 農業について、私も感想程度のものなのですが、集約化などが進んできているということと、農業所得が上がってきているということは非常に好ましいことだと思いますが、やはり地方に行くと、新規農業従事者の受入れの必要性などをうたいながらも、地域によってはまだまだ抵抗感がある既存農家の方たちとかもいらっしゃるのですが、そういった方々たちとかにも、今まで新しく集約して、新しい農業をやっている人たちが、いかにそういった地域にプラスの影響を与えているか、そういったことが理解されるとさらに進んでいくのかなと思いました。

また、この農業所得が上がっているというのも、全体として平均だと思うのですが、新規の人たちがどの程度であるのか、農業といっても年金生活の傍らやっている稲作系の人たちと、資料に示されているように新規で野菜や露地野菜などを作られている新しい方たちと両方混ざっているのですが、そういった実態がもう少し明確に世の中に発信されていってもいいのかなと思いました。

また、前半について追加ですが、戦略を練って産業構造を考えていくということはもち

ろん大切ですが、やはり何が成功するのかですとか、今までにない未知のものを誰がどう考え、生み出すのかというのは行政側も、誰も分からないものなので、イノベーションの芽を広く吹かせるということも1つ忘れてはいけないのかなとも思いました。

以上です。

【増田委員長】 農業の部分について、御意見頂戴しました。ありがとうございました。

それでは、高村委員、どうぞお願いいたします。

【高村委員】 ありがとうございます。3点ほど、最後の1個は質問なんですけれども、発言させていただこうと思います。

1つは資料2のところのスライド2でありますけれども、事務局からも書いてくださって御説明もいただいたように、2050年カーボンニュートラルに向かうグリーン成長戦略の中で書かれている電源構成のところ、表を出していただいているんですが、電力部門で、再生可能エネルギー、2050年から50、60とありますが、これは今後の分析のための参考値として、増田先生もいらっしゃる審議会のところで議論をしていたものだと思います。

こちらにも御紹介されているように、電力需要がどうなるかとかそれぞれの技術が、コストがどうなっていくか等々、もちろんこれはあくまで1つの参考値ではありますが、しかしながら、恐らくほかの電源、特に脱炭素の電源とのコストの関係でいくと、再生可能エネルギーができるだけ入っていくことが恐らく電力コストを下げていくだろうという認識を私はしております。

したがって、この50、60の参考値というのは、できるだけもし上積みができれば、いずれにしてもできればということも含まれていると思っておりますが、いずれにしても、非常に大きな量の再生可能エネルギーが導入をされていく将来というのを見通しているというところは、数字の多寡は置いても共通した認識であろうかと思えます。

その上で、特に国土の形成との関係で2点申し上げたいと思います。1つはこちらにも書いていただいておりますが、やはり送配電網の整備だと思っております。他のインフラと同時に、ちょうどインフラの更新のタイミングにもなっているという点からしても、いかに統合的に効率的にインフラ、こうした電力もそうですけれども、道路あるいは通信もそうかもしれませんが、こうしたネットワーク、そのためのインフラをどう統合的に形成していくかという観点は非常に重要だと思っております。これが1点目です。

それから同じく、カーボンニュートラルに関係してですけれども、特に再生可能エネルギー

ギーを大量に導入をしていこうということになりますと、1つの制約、これも資料の中に入っていたと思いますが、やはり空間、土地の制約というのが日本の場合には1つチャレンジ、課題として出てまいります。

その意味では恐らく土地、今ある土地ないしは空間の多面的な利用という視点が非常に重要なように思っております。これは行政改革会議でも議論になっておりますけれども、例えば農業、現在でも農業者が太陽光等のエネルギー事業をしながら、収入を補完的に得ることで、農業も営農も続けていける、あるいは参入ができるというモデルも出てきております。

あるいは日本でもそうですが、黒海などの界限では、むしろ洋上風力を利用した漁業資源の涵養といったような施策というのも出てきていると思っております、そういう意味では土地空間をやはりいかに多面的に利用していくかという視点が、この環境・エネルギーの項目、そしてこれは農業にも関わるところでありますけれども、必要な点のように思っております。

3点目は、先ほど交通のところでも申し上げたことを言い換える形になりますけれども、地域の脱炭素化という点が非常に重要な点ではないかと思っております。

日本の2050年カーボンニュートラルといっても、実際には地域、足元での脱炭素化というのが進まない、実現ができないということでもあります。ただ同時に、それは地域にとってチャレンジ、例えば交通網・モダリティの脱炭素化というのをどうするかというチャレンジでもあるわけですが、とりわけやはり脱炭素、排出をしない地域というのが、北海道などでもう既に事例が出ておりますが、産業立地の場として、例えばデータセンター等の立地の場として得られていっているということを考えますと、地域の脱炭素化というのが、むしろここで言っています地域の分散、都市集中を回避するといいたほうがいいか、都市集中からの解消を進める施策としても位置づけることができる。そういう項目のようにも思っておりますので、ぜひ地域の脱炭素化の観点というのは入れていただくとありがたいなと思っております。

質問はすいません、スライド3のところに「官民協力による長期需要家の確保」とあるんですが、すいません、私が聞き落としているかもしれませんが、これ意味合いがちょっとつかめなかったものですから、もし教えていただければと思います。

以上です。

【増田委員長】 高村委員、ありがとうございました。御質問についての回答は最後に

事務局のほうから差し上げることにしたいと思います。

それでは、瀬田委員どうぞ、御発言をお願いいたします。

【瀬田委員】 手短かに。再生可能エネルギーの導入ですとか温室効果ガスの削減というのは、御存じのようにこのバックキャストिंगが重要視されるんですけども、これというのは将来のビジョンとかゴールを明確にしてそれを目指すというプランニングの発想と非常に親和性が高いんです。

実は一時期、こういう発想というのは結構否定されていて、それは新自由主義的な均衡でできた姿が最適だという考え方があったわけですが、それが一時期、世の中の的に広まり、世界的にも広まったことでだいぶ国土計画というのは各国で弱まったんですが、最近はこの環境問題と、それからあとSDGsですね、これもいろんなゴールを明確にしてそれを目指そうという発想があるわけですが、そこで大分このプランニング的な考え方が少し復活してきたなと考えています。

この話は前も少しお話をしたかと思うんですけども、ぜひこういった流れをきちんと捉えて、今後つくる国土形成計画も、特にバックキャストिंग的な、ゴールを明確にしてそれを目指すという、そういったことの有効性が明確な分野については、最近国土計画だとプロジェクトの羅列だったりすることが多かったわけですが、そうではなくて、明確な目標を基準としてそれに向かってきちんと体系的に目指していくという国土計画をぜひ目指していただきたいと思っています。

それに当たっては、先ほど高村委員もおっしゃったような多面的な利用というのは非常に位置づけるのは大事だと思いますし、私としては広域的な連携で温室効果ガスを減らしたりするというのも、ビジョンとして示すということが非常に大事だと思っています。

最後に、農業の話は私はそれほど専門ではないんですけども、農業というのは、産業経済の側面もあって、必ずしも全てにおいてバックキャストिंग的にやるべきかというのはちょっと議論があると思っています。ただ、寺島委員がよくおっしゃっているような食料自給率の維持向上ですとか、あるいは今日少しお話しいただいた国土管理の適正化については、やっぱり目指すべき姿というのはある程度明確なので、そうなると国土計画、スペシャルプランニングの範疇に入ってくるかなと思っています。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございます。今、登録いただいている方はここまでとなりますが、大体時間になりつつあるのですが、今日様々な御意見いただいたことについて、

ここで私がまとめたことは申し上げませんが、次回までに今日の意見を踏まえて、また材料を提供していきたいと思います。次回が地方にもう一度戻ってやる際に、今日いただいた意見の中で、中核都市を中心にしてその周りに田園も含めて、それ以外の諸都市が広がっていくような、そういう固まりが全国的に幾つか展開するような形が、これからの空間的な国土の姿の一つとして考えられると思います。

それぞれにまた再エネ等、地域エネルギーがいろいろ入っている姿ですとか、産業的にはもちろんこれまでの既存の産業、それから、新しいスタートアップのようなものと同時に、農業がその中でスタートアップ的にアプローチしていくことで既存農業が集約化され、本日の資料を見ると酪農や畜産が今のところ収益が上がっていますけれども、施設園芸や果樹栽培、それから花、花卉等もいろいろ有力だと、そういうことを含めてもちろん稲作の影響が大きいので、稲作についても何か手を加える必要があると思いますが、そういったことを中心に次回も議論できればと思います。それでは、各委員からの御発言はここまでとさせていただきます、最後、高村委員からの御質問も具体的にございましたので、それへの回答も含めて次回の案内もしていただければと思います。

それでは、今日の会議のほうについては、ここまでとさせていただきます。ありがとうございました。それでは事務局、まず藤田課長からお願いいたします。

【藤田課長】 高村委員からいただきました長期需要家、官民連携してということですが、資料でいきますと54ページあたりになります。再エネみたいなものの取組、地域分散型のエネルギーの取組に対して、価格面などで苦労が多いというようなところを踏まえて、例えばですけれども、だいたい行政の協力があって事業化に至ったというデータも出ております。

その中には、例えば行政自体が電力を買うであるとか、行政が仲介役になって地元の工場みたいなところとつないでいただいて買っていただくような形にするというようなこと取組がなされたりしますので、そういったものを指しまして長期需要家の確保というようなものを官民協力してやっていくということで、資料としては整理させていただいたところがございます。

私から以上でございます。

【小田桐企画官】 それでは、増田委員長、長時間にわたる議事進行、ありがとうございました。

続きまして事務局から3点、お知らせをさせていただきます。まず、本日の会議の議事

録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、国土交通省ホームページにて公表をさせていただきます。

2点目といたしまして、本日の資料は既に国土交通省ホームページにて公表されておりますので、後日資料を参照される場合にはそちらを御覧ください。

3点目といたしまして、次回の国土の長期展望専門委員会は、3月8日月曜日の開催を予定しております。開催方式や会場等詳細につきましては、追って事務局より御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上でございます。本日は誠にありがとうございました。

— 了 —